



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

9-1998

小淵氏には短期政権の宿命 参院選とその後の政局

篠田 憲明

(時事通信社事業本部編集部長)



予想しない事態

先の参院選挙では、まさに予想しない事態が起きて橋本長期政権の夢を木っ端みじんに吹き飛ばしてしまった。これほど劇的な選挙は九年前の参院選以来のような気がする。あえて言えば、今の時代の底流の動きに永田町(政界)もマスコミも読み切れない何かが起きているのでは、とも思わせるものだった。

予想外の出来事の第一は投票率だが、今回の五八・八四%は前回より一五ポイント近く上回り、それが自民党の大惨敗につながった。ただこの投票率は過去の参院選挙と比べると必ずしも高くは

ない。

一九七四年(昭和四十九年)の参院選は七三%、その三年後は六八%、一九八〇年の衆参ダブル選挙では、なんと七五%だった。八三年は参院単独だったため、ガクンと落ち、五七%。ところが一九八六年に再度ダブルで七一%、その三年後の例の「おたかさんブーム」のときは六五%だった。投票率が低下してきたのはその後からで、六年前には五一%に急落し、前回はいよいよ五割を割り込み、四四・五二%にまで落ち込んでしまった。これを見る限り、五八・八四%なんて下から数えたほうが早いほどの数字。にもかかわらずどうして劇的な変化が起きたのか。

自民党の戦略ミス

自民党は前回並みの投票率をベースに戦略を立てた。完全に読み間違いの上に立つた戦略だったため、このような地滑り的な敗北を喫したのである。例えば複数区で自民党は二人の候補を軒並み立てた。一人区は二十四あるが、ここは十八勝六敗で自民党が民主党を圧倒している。ところが、二人区、三人区、四人区となると、完敗の様相。東京、埼玉、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫の首都および大都市圏で自民党の候補者が全員落選するという事態はかつてなかったこと。九年前の惨敗のときにもなかった現象だ。

確かに昨年の東京都議会選挙から六月の衆院熊本補欠選挙に至るまで、「連戦連勝」を続けていたことからおごりがあった。不況の中で投票率の低い選挙は政権党に有利に働くとのこれまでの経験則からは、「自民党に必ずしも逆風はない」との思いがあったが、それは幻想だった。前回の投票率から一五ポイント上昇した分、つまり約千五百万人の有権者のほとんどが、反自民の投票行動を取り、自民党の描いた構図を打ち砕いた。

政策的な支持も失つ

もちろん政策的にも問題があった。不況といっても、いずれ右肩上がりの経済成長が見込めた、

かつての状況が終わり、今や見通しの暗い長期不況下にあつて、「自民党の政策は間違つてゐるのではないか。自民党に頼つてはまずいのは」との空気があふれてきた。例えば昨年四月からの九兆円の増税だ。消費税アップ、特別減税の取りやめ、医療費値上げで計九兆円の増税が庶民を圧迫していることは事実だろう。不況下での増税という愚挙を犯したが、この辺の認識が自民党には甘かつた。

加えて投票日直前の恒久減税問題だ。七月四日に橋本首相が熊本市での記者会見で打ち出したものだが、この後の政府・自民党内の対応がまずかつた。選挙戦終盤にきての減税構想を選挙民は「馬鹿にするな」と受け止めたし、しかもその後政府と党との間の意思疎通が十分でなく、本当にやるのか疑わせる場面があり、これが選挙民の怒り、とりわけ「投票なんか行つても無駄」と決め込んでいた無党派層の怒りに火をつけてしまった。七月四日といえば、マスコミ各社の選挙情勢分析が出そろつたときだ。その報道では、自民党の獲得予想議席は選挙区、比例代表を合わせて六十議席程度で各社ともさほど違いはなかつた。それが結果として四十七議席にまで落ち込んだことは、結構「恒久減税論議」が選挙に影響したと見ることが出来るだう。

もっと大局的な見方をすれば、橋本首相の「六つの改革」は、いわば従来の日本社会を規制緩和し、民営化、国際化していこうということ、グ

ローバリゼーションという名の「弱肉強食社会」を作ることと同義語といえるのではないか。それはとりも直さず、競争力のある富める階層には有利に働く一方で、社会的弱者には厳しい選択を迫るものだ。この大きく分けて二つの階層間には、妥協の余地のない利害対立が存在し、したがつて橋本改革が進めば進むほど対立は先鋭化していくだろう。しかし、今回はその改革も道半ばであつたわけで、そうなる、富める層には「改革のスピードは遅く、不十分」と映り、弱者には「苦しい生活を強いられる中で、拙速すぎ、負担が増える」と感じさせたわけだ。

これでは、本来自民党を支持した人々の中にも「自民党でない政党」に投票した人が出てきたし、弱者は、より共産党へと傾斜していったであろう。改革の途中というハンディはあるにしても、富める層も貧しい層も「反自民」では、選挙に勝てる道理がないのは明らかである。多少後付けの理屈かもしれないが、以上で参院選挙の総括を終えたい。

小淵氏は「解散しない」総裁

さて、橋本総理・総裁が退陣して本日総裁選挙が行われ、後一時間もすれば自民党本部での投票を終え、すべてが分かるあまりにも近未来の中で話しくいが、競馬の予想屋よろしく言えば、「小淵氏は第一回の投票で過半数を獲得し、総裁

に選出される」と言つてよいだろう。国民の声と、党員というか、国会議員の考えは違つてしまふが、何と言つても自民党は派閥によつて成り立つ政党であり、その派閥の動向で決まってしまうからだ。それが良いと言つてゐるわけではない。国民の声と党の声が異なる政党は選挙で負けることになるだろうし、それについてどう言える立場にない私としては、冷静に分析してみると小淵氏が一発で決まると予測するしかない。

派閥的な観点からすると、やはり宏池会(宮沢派)が「小淵氏」となつたことが大きい。特に宮沢会長と加藤紘一幹事長(当時)が「小淵」と公言したことで大勢は決してしまつた。小泉純一郎、梶山静六の両氏もかなり票はとるだろうが、宮沢派のうち、七一八割が小淵氏に行くとなれば、五十五人から六十人は確実となつたわけだ。大胆に予測すれば、小淵氏の基数は小淵派の九五%、八十五人、宮沢派の七割で五十五人、山崎拓グループの四十人、河本派で十人、無派閥で十五人、これを合計すると二百五人になる。これに四十七都道府県の代表が十五人くれば、過半数(二百二十)を突破する。

私が取材した反小淵氏だつた国会議員の多くが、先週の金曜日と今週の初めにかけて話が違つてきた。小泉氏が絶対だつた人が「小泉でいいのだからか」と言うようになったのである。つまり、今小泉氏を選べば、極端な話、与野党の話合いがつかなくなれば衆院の解散・総選挙をやる

うじゃないかになる。それだと困るといふ雰囲氣が出てきた。やはり「我が身大事」と代議士連中が思い始めた。そこで小淵氏には「来年秋までの橋本総裁の残り任期を務めてもらうが、その間解散をしないで頑張ってもらふ」ことを条件に支持に回るし、そのことで小淵氏にたがをはめたということらしい。田中元首相の娘さんと言つてもはや失礼にあたるが、真紀子さんは今回の総裁選を評して「軍人（梶山氏）、変人（小泉氏）、凡人（小淵氏）の選挙ね」と喝破したが、言い得て妙というが、そのものずばりであり過ぎて笑えない。

「YKK」は次にらみ

さて小淵新内閣が七月三十日に誕生したが、果たしてどのような展開が待ち受けているのだろうか。自民党総裁選の分析からもお分かりのように、小淵氏は最初から「短期政権」の宿命を帯びているように見える。宮沢氏を大蔵大臣に据え、堺屋太一氏を経企庁長官に起用し、「経済再生内閣」の体制を整えたが、現在の不況がすぐに回復基調に戻るとは考えにくい。だからかもしれないが、いわゆる「YKK」といつた次のリーダーになるべき人は入閣していない。加藤氏や山崎氏、小泉氏だ。こうした人材が閣外にいるのは、どうも次を考えて充電しておこう、「小淵丸」は先行き長くないから、という気持ちが働いているよう

だ。

今後の政局の展開はさまざまだが、一番早い危機は九月の訪米前後に訪れるという見方が出ている。つまり今の臨時国会で金融再生トータルプラン法案で与野党が激突し、にっちもさっちもいなくなつたときのこと。九月二十日前後には訪米が予定されており、この内政問題と外交をどう乗り切るかが問われる場面になる。

ただし、民主党など野党も小淵内閣を攻めきれないだろう。というのも、「日本発の世界恐慌」を起こしたくないからだ。金融再生トータルプラン法案の成立を遅らせれば、それだけ経済再生を遅らせることになるため、とことん攻めにくい事情がある。与党でも野党でもない公明グループが野党攻勢のカギを握る存在だが、公明グループはまだ解散・総選挙の態勢が出来ておらず、反自民は主張するものの、解散に追い込む気持ちはないと見る。結局のところ、小淵氏は危機の連続かもしれないが何とか踏ん張つて政権を維持していくだろう。(この項講演後加筆)

早期に中選挙区制に戻せ

今の政治の中で、自民党が第一極とすれば民主党は第二極、第三極は共産党、独自路線といわれているが、どの極が与党になるかによって動くのが公明グループ。

政治が三極を軸に動いている限り、小選挙区制

だと最大政党が常に有利になる。これではとても民意の反映とはいえない。今度の参院選でも自民党は(衆院の小選挙区と同じ定員一人の選挙区では)十八勝六敗だった。これが民意だろうか。

(中選挙区論者といわれる)自民党の野中幹事長代理(現官房長官)はこの春に、衆院選は全国を百五十選挙区、各定員三、総定数四百五十人で行つたらどうかと言つていたが、三人区でやれば有権者それぞれが支持する候補者が出馬するか、投票率は上がり、常に六〇%近くになる。

それと日本人の性格からも、一人しか選ばない小選挙区制はなかなかなじめない。また小選挙区で二、三回連続当選した人は、スキャンダルでもない限り次もその人が勝つ可能性が高く、有為の人材が出にくい。

古い話だが、吉田茂元首相と林譲治元衆議院議長はともに高知県全県区選出だった。林道(元議長の息子)参院議員に聞いた話だが、譲治さんは同じ選挙区で戦う吉田さんに「当選に必要な票は出すから、帰らずに東京が大磯で国政に専念しろ」と言っていたそうだ。そして林さんはギリギリ当選だった。国家に有為な人を残すことができるという意味からも私は中選挙区制がいいと思う。異論があるかもしれないが、小選挙区制はフランスにならない。中選挙区制に戻せ、が私の持論である。

(本稿は七月二十四日、同盟クラブの講演会から一部を要約、その後加筆)

貿易急増、電信網の発展へ ロイターの日本進出の意味

内海 孝

(東京外国語大学教授)

世界漫遊家の登場

Globe Trotters (世界漫遊家) という言葉が、上海の英字新聞に登場したのは一八七二年三月十四日のことである。

それは、一八六七年一月の太平洋郵船会社の開設、六九年の大陸横断鉄道とスエズ運河の開通によるところが大きかったが、かれら世界漫遊家は上海に住む者にとつて、新しい情報をもたらしてくれ、かつ他国の人びとの考え方や盛衰のことについてもっともよく教えてくれるといふ (The North China Herald and Supreme Court & Consular Gazette. Mar. 14, 1872, p.202.)。つまり、上海に住む外国人にとつて、毎日の生活がいかに単調かを物語っているが、それは同時にその単調な生活を続けている者とその人のかつての忘れかけていた故国での生活とをつなげてくれるような、とても楽しい存在がGlobe Trotterである、と記者は解説している。

横浜居留地の英字新聞には、Globe Trotters というタイトル記事が、その翌年の八月十六日に掲載されていることをみると (The Japan Weekly Mail. Aug. 16, 1873, pp.587-588.) 丁の時期、マ

シアの果てまでGlobe Trotterという、生きた情報、を運ぶ人が行きかいはじめたといえる。

日本の急激な変化

その一方で、横浜居留地に住むイギリス人ワーグマンC. Wigramは、一八七三年の秋、日本のもっとも急激に変化するさまを本国の絵入り新聞紙に報告した。

大君(將軍)はまったく消えさつて、かわつてミカド(天皇)のもとでフランス式に訓練された陸軍がいる。仏教は廃絶された。電信は全国に拡張され、鉄道も江戸(東京)と横浜間を走っている。ヨーロッパの曆が採用され、イギリスの時計が鉄道の駅に掛かっている。事実、ヨーロッパのあらゆるものが採用され、それらの新奇なものをできるだけ早く、スエズ運河がサンフランシスコ經由で運送している (The Illustrated London News. Nov. 8, 1873, p.431.)。

このころ、ニューヨークサンフランシスコ間の大陸横断鉄道で七日、サンフランシスコー横浜間の太平洋郵船会社船で十七日(横浜ー香港間は六日)かかった。ニューヨークーアスピノール間は七日、ニューヨークーリバプール間は十一日

を要した。

このように、ヨーロッパと中国(上海)、日本(横浜)間の船便は最速で一カ月前後、かかっても二カ月以内であったことがわかる。

定期船会社の競争

日本にはじめて汽船会社の定期船が来航したのは一八六四年、イギリスのピーオー汽船会社 P. & O. S. N. Company である。翌年九月に、フランスの帝国郵船会社(のちに Compagnie des Messageries Maritimes と改称)が横浜に寄港、六七年一月、アメリカの太平洋郵船会社 Pacific Mail S. S. Company が横浜に着いた。

太平洋郵船の太平洋横断航路は、低運賃と迅速さで、かなりの中国人乗客をあてこんでいたが、三社間の競争が激しさを増すのは一八七一年六月ごろである。アメリカの大陸横断鉄道が同年の七月十四日から毎日、サンフランシスコ発の乗客と貨物の汽車を出発させることになったからである (The North China Herald and S. C. & C. Gazette. May. 26, 1871, p.390.)。

イギリスとフランスの汽船会社は対抗して、運賃の低減に踏みきつた。フランスの汽船会社では上海ーマルセイユ間の運賃はスエズ運河經由、ワイン込みで三ー七ドル(一等客室)である。

片や、アメリカの太平洋郵船会社では、上海ーニューヨーク間が四二二ドル、ヨーロッパまでの運賃は五〇〇ドルであった。しかも、大陸横断鉄道会社が生糸には十二日間、茶その他の商品に

Grants' Transmongolian Telegram Company.
 AND
REUTERS TELEGRAM COMPANY, LIMITED.

The undersigned having been appointed Agent in Japan to the the above Companies is prepared to receive telegrams for transmission to Europe via Kiachta, Galle or New York.
 Messages forwarded by any steamer leaving for Shangkhai, Hongkong or San Francisco.
 Please address all telegrams PRIVATE.

E. L. B. McMAHON,
Agent.

P. & O. S. N. Company,
 Yokohama, 1st July, 1869.
 1,515.

(圖A) The Japan Times Overland Mail. Aug. 23, 1869, p.60. による。

ついでには十八日間の保証付きである旨を明記しているところに、競争の激しさを読みとることができよう。

電信の上海到達

では、なぜ、この時期に(一八七一年五月)、右にみたような定期船会社が競争に激しさを増していったのであろうか。

それは、すでに指摘したようにアメリカ大陸横断鉄道会社の、サンフランシスコ発の汽車を毎日運行させることになったこと(一八七一年七月十四日から)に起因しているようが、香港から上海への海底電信が敷設されたことにも注意を払わなければならない。

上海の英字新聞は一八七〇年四月、その翌年の春に中国沿岸地域への海底電信が敷設されるにあたって次のように論評しているからである。

ここ数年の間、ヨーロッパ、中国、日本との間の情報伝達のために、電信網は巨額で増大しつつある貿易を安全になしうるのになくしてはならないと考えられてきている。だが、現在では(一八七〇年四月)、電信網は不完全で、きわめて不安定である(*Ibid.*, Apr. 30, 1870, p. 301-302.)

しかし、七二年二月十五日のその英字新聞は、前年の「最大の出来事」が中国とイギリスとの間が電信で結ばれたことであると総括している。上海と香港間は四月十八日、香港とシンガポール間が六月三日、香港とサイゴン間が七月、上海と長崎間が八月、長崎とウラジオストク間が九月、というふううにロンドンと即時に情報交換できるようにした(と(*Ibid.*, Feb. 15, 1872, p.117.)

ロイターの横浜代理人

このような背景のなかで、ロイターのボンベイ支局長ヘンリー・コリンズHenry M. Collinsは一八七二年一月下旬、上海に来航、そこでロイターの代理人 Walter Pearson に会っている。

しばらく滞在したのち、コリンズが横浜に姿を現したのは二月二十一日である。当時の日本暦にしたがえば、一月十三日であった。コリンズは、そのときのことを回想して述べる。

私が日本に到着するやいなや、横浜にいるロイターの電信取扱人 Reuters correspondent があ

る程度の評判をみずからかちえていることを知ったが、それは多分、かれが望んだ方向とはまったく違ったものであったかもしれない(Herry M. Collins, From Pigeon Post to Wireless. Hodder and Stoughton, 1925, p.111.)

最後の箇所は、ロイターの横浜代理人が思うように休暇もとれず不満をいっていることに対し皮肉っぽく付けくわえた文言であるが、この述懐によれば、コリンズが来日する以前から、横浜にはロイターの代理人がいて、その代理人は「ある程度の評判」をえていた——ことがわかる。

その代理人とは、図Aにみえるように横浜のイギリス汽船会社、ピーオー汽船会社に籍を置くマクマホン E. L. B. McMahon であった。図Aの広告によれば、かれは一八六九年七月一日からロイターの横浜代理人であったことが判明する。

ただ、この図Aで気になることがある。それはロイターの表示の上に、グランツ・トランスモンゴリアン電信会社 Grants Transmongolian Telegram Company (グランツと略称) が上位に掲げられているからである。

グランツ電信会社の存在

一八六九年十月五日の、上海の英字新聞に編集長にあてた電信文が寄せられている。

拝啓 ひつきりなしに雨が降って、バイカル湖のこちら側では、かつて聞いたことがないような洪水がひきおこされました。 Selingsk 近くの Goseri Osera と呼ばれる大きな湖はその限界線

Reuter's Telegram Co., Limited

AND

Grant's Transmongolian Telegrams.

The undersigned is prepared to receive Telegrams for transmission to Europe via Galle, San Francisco and New York or via Kiachta.

Messages forwarded by each Steamer leaving this for any of the above Ports.

The average time occupied in transmission of a message from this to Europe is 23 days.

Subscribers wishing to be furnished with Messrs. Reuter's or Grants' Summary of Telegrams containing the latest market report on Silk, Tea, Bullion, &c., will please apply to

E. L. B. Mc MAHON.

Yokohama, July 1st, 1870.

(図B) The Japan Weekly Mail, Sep. 17, 1870, p.445. による。

を破つて、五十ベルスタ(五十キロ余)にわたつて電信柱やいくつかの村を押し流してしまつような新しい河を作つてしまつたのです。電信支所長らは、ボートで電信所から移動したので、人命の損失は小さかつた。七通の郵便物は、道路が十四インチも水没し、通れる状態ではないために保留してあります。キャフタキギアは、いま冬の天津のようで、三週間すべての情報交換ができない状態です。
この十日間はとても天気がよかつたので、水は消えつつあります(The North China Herald and Market Report, Oct. 5, 1869, p.529.)
文中にある「バイカル湖のこちら側」とはキャ

フタのことであるが、この寄稿の差出人というのは C. Mitchell Grant である。つまり、この人がキャフタに本社のあるグランツ電信会社の社主であつた。九月十五日付のこの寄稿が、三週間後、上海の英字新聞に掲載されたのである。

グランツの実態は鮮明でない。だが、当時、セイロン島のガル経由の電信がヨーロッパから上海まで二十四〜二十六日かつたのに対し、キャフタ経由電信はふつう、上海から二十二日、香港からは二十六日かつたので(The North China Herald and S. C. & C. Gazette, Apr. 30, 1870, p. 302.)、南回りの電信よりもキャフタ経由のほうがいくらか優位であつたことがわかる。

ただ、キャフタ電信とも呼ばれていたグランツルートは、十一月から三月にかけての冬の間、閉鎖されてしまつたのが欠点であつた。

ロイターの優位

図A(一八六九年七月一日)では、グランツが上位でロイターが下位に表示されていた横浜の電信取扱人マクマホンの広告は、翌年の七月一日になると、図Bのようにロイターを上位に、グランツを下位に掲げるにいたつた。

しかも、図Bの文言によれば、ガル経由、サンフランシスコとニューヨーク経由、キャフタ経由というふうには横浜とヨーロッパ間の電信ルートは順位づけられている。ガル経由がロイタールートで、キャフタ経由がグランツルートであつたことはいふまでもない。

してみると、グランツとロイターの横浜代理人であつたマクマホンは、電信取扱業務を引きつけて一年後、従来の実績と展望を見据えた形で図Bのような広告を立ちあげたと理解してよい。

さらに注目すべきことからは、図Aにおいてピーオー汽船会社のマクマホンがagentである旨を表示していたのにくらべ、図Bではピーオー汽船会社の記載はなく、マクマホンの名前だけが記されていることである。

それは、マクマホンの電信取扱業務が横浜居留地で認知され独立し、のちにコリンズが回想して述べた「かなりの程度の評判」をかちえている状態を現しはじめていたことを物語っていると判断してよいであろう。

この時期、日本の国内政治が安定化に向かつていたことを反映して、横浜居留地の外国人と外国商社は急増に転じていた。その意味では、横浜の貿易は外国商社の主導のなかで外国商社同士の競争も激しさを加えていたのである。

その激しさの象徴が電信会社の発展、競争となつて現れた。図A、Bはそのことを如実に表現している。

一八七〇年代初頭、Globe Trotters という新しい情報伝達人がアジアの港に登場した。だが、それにも増して重要な出来事は、かつて少数の巨大商社が牛耳っていた貿易を、多数の中小商社が電信会社、電信網を巧みに使って取引する貿易へと方向転換させていったことである。

メディア王に強い風当たり

マードック流利益至上主義

世界のメディア王として自他共に認めるルパー・マードック氏への風当たりが強まっている。すでに世界の有線テレビの三分の二に自らの電波を送り出しており、それだけ影響力が強まっているわけだが、ジャーナリズム界の風上に置けない商売人と決めつける論調が目立つようになった。これだけ急速に世界のメディアを支配するようになって、「マードック現象」と言われるだけあって、同氏のメディア帝国から、家族（特に後継者の長男ラクラン氏）についてまで詳しい分析や解説記事が新聞、雑誌に盛んに出るようになっていく。どれも同氏のあくなき利益至上主義を批判し、警鐘を鳴らしているものばかりである。

マードック氏の究極の野望が中国市場支配であることは周知の事実である。そのために同氏が所有する大衆タブロイド新聞、ニューヨーク・ポストで、中国の指導者をほめそやしたり、英国のBBC放送の毛沢東批判報道を嫌う中国の指導者たちの要求で、BBCを自社の中国向け衛星放送からはずしたこともあった。

最近特に問題になったのは、同氏が所有する大手出版社、ハーパー・コリンズがクリス・パツ

海外情報

ン前香港総督の回顧録を出版するのに待ったをかけたこと。内容が中国指導者を批判しているためだ。中国の最高指導者、鄧小平氏についての父親像を同氏の娘に書かせるために百万ドル以上の金を払ったとして、識者のまゆをひそめさせたこともある。批判者の一人で米国のフリーランスの記者、ラス・ペーカー氏は「この本は全くのプロパガンダで、米国人が夜読むナイトスタンドよりも、天安門の拡声器にこそふさわしい」と書いている。

ペーカー氏はさらに「マードック氏は新聞、雑誌、テレビ、スポーツチーム、映画撮影所、出版社を含む多様な手段を使って、本当のニュース収集、法のおよび規制上のルール、ジャーナリストとしての倫理を犠牲にして、自らの帝国の拡大を図っている。彼は自分を支持する政治家を助けるためにメディアを使い、競争相手を新聞紙上で徹底的に批判する。権力が数少ない人の手に集中する危険を示している人がいるとすれば、それはマードック氏だ」と痛烈に批判している。

パツテン回顧録の出版中止は英国で大問題になり、担当者は抗議して辞任した。各新聞もここぞとばかりに一齐に批判したが、同氏が所有する高級紙、ザ・タイムズは騒ぎが大きくなるまで一切報じなかった。米国でもニューヨーク・タイムズなどが報じたが、ニューヨーク・ポストは一言も報じなかった。そもそもマードック氏が英国でザ・タイムズのような高級新聞と、扇情主義の大

衆紙、ザ・サンも所有しているということは、もつかればよいという哲学のなせるわざでもあるし、メディア制覇の野望の反映でもある。

保守党のサッチャー元首相の支持者としても知られ、彼女の政敵批判に新聞を使ったこともしばしば。同元首相の回顧録はハーパー・コリンズから出版されている。マードック氏は保守主義者であることを公言しているが（かつてリベラル派のCNNテレビのテッド・ターナー氏からヒトラー呼ばわりされたこともある）、商売のためなら平気で原則を変えることも指摘されている。

風がどの方向に吹いているかを本能的に知っているというのだ。保守派で、ニクソン元米大統領を称賛し、強硬な反共主義者だが、中国への進出は、もうかりさえすれば（そして衛星テレビが中国の人口十二億人に届けば、もうかるのは確実とみている）、一向にかまわないわけだ。

ニューヨーク・ポストは同氏が始めた二十四時間ニュース専門有線テレビ、フォックス・ニュース・チャンネル（FNC）をニューヨークに進出させた際、その祝賀パーティーを大々的に扱い、ひんしゆくを買った。ニューヨーク・タイムズが郊外の購読料を値下げすると、郊外の小さな新聞をいじめているとポストで書き立てるが、ポスト自身も値下げ戦術で部数を伸ばしているのである。競争相手を容赦なくたたく手法は、マードック氏の最も得意とするものだ。

（佐々木謙一＝同盟クラブ会員）

メディア談話室

ロス疑惑無罪と調査報道

権田 萬治

ロス疑惑を”予言”

夏休みに野村芳太郎監督の映画『疑惑』をビデオで見た。ずいぶん前の作品なのでご覧になった方も多いだろう。

原作は松本清張の同じ題名の『疑惑』で、一九八二年に刊行されている。山林、貸しビルなど資産家の白河福太郎、五十九歳が、妻の球磨子とドライブ中に車ごと海に飛び込み、球磨子はかろうじて脱出したが、福太郎は死亡。たまたま、福太郎に三億円の生命保険が掛けられていたため、保険金詐欺を狙った殺人ではないかという容疑で、球磨子は起訴される。

鬼塚球磨子、三十四歳は、高校を中退、新宿のバーのホステスをしていたときに白河福太郎と知り合い、十年前妻を亡くして寂しかったのが福太郎がすっかり熱を上げ、半年前に結婚して入籍したばかりだった。

この事件を鬼塚球磨子の計画的犯行だと、大々的にキャンペーンしたのが地元紙の北陸日日新聞の社会部記者秋谷茂一だった。秋谷は、球磨子が詐欺、恐喝、傷害など前科四犯のしたたか者でやぐざともつながりがあったとして、現代の毒婦と

決めつけ、その情報が東京の週刊誌にも使われて球磨子の悪名は全国的にとどろいた。

が、裁判の進行は、秋谷記者の期待と反対に球磨子の無実を明らかにする方向に進み始め、秋谷はやがてノイローゼになり、そして……というのが清張の原作である。

私は最初、この原作はロス疑惑事件報道をモデルに、マスコミの無罪推定の法理に反する過熱報道を批判的な角度から扱った作品かと思っていた。ところが、週刊文春の「疑惑の銃弾」のキャンペーンが始まったのは、一九八四年の一月十九日号からである。

つまり、ロス疑惑をめぐる過熱報道が起こる二年前ほど前に書かれた作品であり、いわば予言的な内容になっているのである。

ただし、清張の原作はやや一本調子で面白くない。その点、野村芳太郎監督の『疑惑』のほうが悪女球磨子を桃井かおりが好演していてずっと楽しめる。

とにかく、七月一日にロス疑惑事件で東京高裁が三浦和義被告に逆転無罪の判決を下した後だけに、松本清張の先見の明に改めて感心した次第で

ある。

調査報道は否定されるか

ところで、高裁の無罪判決が出た段階で、新聞やテレビでも当時の過熱報道を反省する社説や報道、コメントがいろいろと出された。その点には、私もまったく同感なのだが、どうもすっきりしない気持ちが残ったのも事実である。

一審判決が実行犯を特定しないで三浦被告を有罪にするという素人の目にも何とも危なっかしい内容だから、今回の無罪判決は疑わしきは被告人の利益にという考え方から見ても意外な感じは受けなかったし、また、ロス疑惑報道の過熱ぶりに対する反省や批判もまったくその通りだと思っただが、それでは、週刊文春の『疑惑の銃弾』のような調査報道は完全に否定されねばならないのかという疑問である。

確かに、『疑惑の銃弾』にも実名報道でよかつたのかとか、前科などをあれほど書いていいのとか、本人の確認がきちんとできていたのかなど、色々疑問もないわけではない。

現に、『情報の銃弾』という反論も出て、本人に取材をせず、週刊誌発売の直前に電話をかけてきただけだとか、ニユースソースが匿名である点などに疑問を呈している。

しかし、三浦氏が獄中で起こした裁判で敗訴した過熱報道のほとんどは、取材もせずに勝手に書いたり、無責任なコメントを載せたり、語らせたもの、『疑惑の銃弾』の中身とはかなり

違っていたように思う。

判決も「マスコミの調査報道が先行して事件を掘り起こし、これが引き金になつて警察の捜査に発展した経過があったこと、事件の謎めいた内容や、犯人と疑われた三浦の言動の特異さ等が加わつて、格別世間の注目を惹いた」と指摘する。

そこで、『疑惑の銃弾』のような調査報道が先行して事件を掘り起こし、これが引き金になつて警察の捜査が始まるというような意味での調査報道はどのようなものであるべきかが問題になるわけだが、今回の判決後の反省でもあまり議論がなされていらないように思う。

調査報道の三要件

この点について、『朝日新聞社史 昭和戦後編』に次のような基準が載っている。

外部の機関、捜査当局などの支えがない、あくまで自主的な独立取材であること

報道姿勢が、何らかの意味での社会的な告発、あるいは問題提起の要素を含んでいること
取材対象としては、権力悪、構造腐敗に限定すること

——の三要件を満たすべきだということである。

については、だれも異論はないだろう。問題は、である。「この巨悪を標的とする以上、調査報道の対象は公的に一定の社会的地位を占める人や団体、社会的に大きな影響を持つ機関や個人ということになる」と説明があるが、この「個人」は「機関」と同じように「社会的に大きな影

響を持つ「個人」に限るといつことかのようにである。

ロス疑惑報道に関する野村二郎の「座標」に掲載された文章が、ロス疑惑についてその渦中の人は「商業を営んでいた一般市民である」と否定的に言っているのも、こういう考え方の延長線上にあると言つていいだろう。

しかし、同じコラムの中で、「疑惑解明そのものに公益性があり、公共の関心を集めるものであれば、対象が一般市民でも、真剣な取材を重ねて正確な報道をする限りは、マスメディアに課せられたひとつの使命といえる」とも述べている。

それでは、先に掲げたの「個人」は、何も修飾句の付かない「個人」でもいいということなのだろうか。どうもはっきりしないのである。

このロス疑惑事件では少なくとも二つの重要な事柄が明らかになった。

一つは銃撃事件に先立って、三浦氏が元女優に一美さんをロサンゼルスのホテルで殴打させたという事件。この事件は一審で三浦氏に懲役六年の実刑判決があり、高裁でも控訴が棄却され、現在最高裁に上告中である。

もう一つは行方不明になっていた三浦氏と同棲していたことのある白川千鶴子さんがロサンゼルス郊外で白骨死体で発見され、身元が確認されたことである。さまざまな問題を内包していたとしても、こういう点を考えると、『疑惑の銃弾』がまったく意味がなかったとは言えないと思う。

アメリカでは、調査報道を権力犯罪などに必ずしも限定していないようである。前沢猛は「日本ジャーナリズムの検証」の中で、「調査報道の対象をはじめから権力犯罪に限定し、事件報道、犯罪報道を除外すべきだ」という意見がある。それは正しくない」と述べている。では、ロス疑惑事件などの場合、調査報道をどうすべきだったろうか。

前沢氏は十一年ほど前に、アメリカの調査報道記者編集者協会のジョー・リチャード会長に質問したところ、「そつした事件報道では、殺人依頼や保険金詐欺を証明する証拠が必要ですね。われわれは、犯行を直接知っている人物の署名入り供述書や、その他有罪を立証できそうなあらゆる資料を探します」という返事だったそうである。

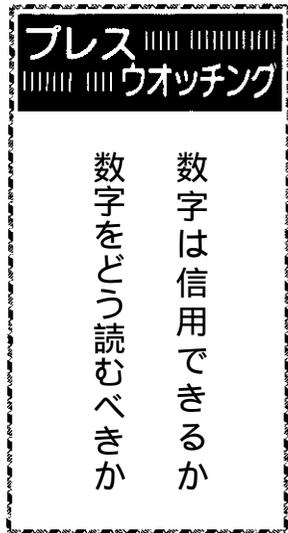
問題点の検証が必要

こついつ点について、『疑惑の銃弾』は、どのくらい徹底した調査報道を行ったのか、この際、問題点を厳しく検証し、雑誌協会あたりで、ちゃんとガイドラインを作るべきではないかと思う。

本来、犯罪は警察が捜査すべきものである。だが、残念ながら、警察が動かないこともある。そういうときには、私は一般市民であっても、調査報道の対象になる場合もあり得ると考える。もちろんその場合、慎重の上に慎重な配慮が必要であることは言うまでもない。

そのためにも一億総さんげの反省で終わるのではなく、問題点を具体的に研究し、今後に生かすべきだと考える。

(専修大学教授)



参院選挙(七月十二日)での自民党の敗北を、各新聞は「予想を超える歴史的な惨敗」と表現した。しかし、それは数値を読み誤ったメディアの「選挙予測の惨敗」でもあった。

報道によるアナウンス効果で、有権者の投票行動が大きく変動したのだろうか。あるいは世論調査の数値が誤っていたのだろうか。そうではない。数字は事実を示していたが、メディアが数値の分析や解釈や表現を誤ったのだらう。

数字は怖い。今回は新聞紙上に現れる数字の信頼性を考えてみた。まず、失敗談から。

為替レートの怪!

この夏の海外旅行者は十八年ぶりに前年より減った(八月十七日各紙)。しかし、多くの日本人が円安を気にし、新聞の外為欄に目を通しながら海を渡った。私もその一人だった。

各紙に載る「外国為替相場」の数字は、一般に銀行窓口での対顧客相場とされている。「電信為替」とか「手数料別」と断る新聞は少ない。しかし、銀行窓口で買う外貨が相場欄の二・三%増

し、というくらいは常識かもしれない。

新聞紙上の為替レートが一米ドル＝一四五円ながら、銀行窓口で一四八―一四九円くらい払うことは、一応納得できる。

今回、筆者の必要とした外貨はスペイン・ペセタだった。出国日の新聞レートは一ペセタ＝〇・九三円だった。ところが成田では一・〇七円で、円の方がかなり安かった。しかし、スペイン着が深夜のためやむを得ず交換した。

スペインの空港では一部の銀行窓口が開いていた。そこでは、なんと一ペセタ＝〇・九六円で買えた。半日で一%以上損をした。

新聞は「東京三菱銀行調べ」が多い。同銀行の外為担当者は、現金為替の格差について「新聞でどう書く」と、実際にお客に売るペセタ紙幣の交換率は、銀行間の紙幣売買価格で決まります。ペセタについては、在日スペイン系銀行がわれわれに売る紙幣が高いので仕方ありません。スペインでの交換率とは関係ないのです」という。

成田で主要な交換窓口となっている千葉銀行に聞いてみた。

「ドルなどの交換レートは他行より安いはずです。しかし、ペセタについては、独占的なスペイン系F銀行から買うので、日本のどの銀行で交換しても同じように高いのです。スペインで実際にいくらかは、知りたいと思っています。しかし、実際に一〇%以上ものレート差があるとは知りませんでしたし、確かに異常ですね。教えていた

いてありがとうございます」

年間千数百万人の日本人が海外に出かけ、しかも金融ビッグバンの時代。一般旅行者は相場欄の「顧客」ではないのだろうか。読者に、実際レートを伝える親切な新聞はないものだろうか。

外貨建て預金に陰り

一般に国際経済の実態を新聞はどれだけ分かりやすく読者に伝えているだろうか。

日経が一面で長期連載している「激動ビッグバン」は金融の厳しい実態や将来を伝えて興味深い。しかし、押し寄せる黒船・外国金融資本に恐怖を覚えるものの、庶民の財産保全にはあまり役に立ちそうにない。

連載「第8部 外資は走る」(八月十三日)は「日本仕様 したたかマネー集め」の見出しで、外貨系投資信託・外債の積極的な日本進出を描いている。外貨系商品の魅力に引き込まれる。

だが待てよ。同日の四面には「豪・カナダドル預金 外貨下落響きブームに陰り」という記事が見える。三十五行の目立たない記事だが、「円に転換した場合に元本割れになる恐れがある」と書いている。

同じような危険は、米ドル建てにも付きまとうている。しかし、かつてマネービルや財形をおおった新聞は、いまでは、新しいこつした「明白にして現実の危険」を強く指摘しようとしていない。

数値そのものは変わらないのに、解釈や表現で情報そのものが大きく変わることがある。その典

型を堺屋太一経済企画庁長官が示してくれた。

同じ経済実態に二つの表現

政府の七月の月例経済報告は、「景気は」停滞が長引き、引き続き厳しい状況にある」と結論していた。八月の報告の結論は「低迷状態が長引き、はなはだ厳しい状態にある」と変わった。

日経は社説(八月十二日)で「実体経済がこの一カ月間に大きく変化したわけではなく、同じ対象をとらえて記述している。それでいて……すっきりした景気に対する結論になった」と評価し、他紙も「停滞」から「低迷」への表現変更を「より実態に近い」と受け止めている。

表現の違いで事実を誤解させるのは政府だけではない。新聞も注意する必要がある。日経には経済を「景気づけ」する記事が散見される。

例えば、日本自動車販売協会連合会(自販連)が八月三日に発表した七月の新車販売台数(軽自動車を除く)を見てみよう。

販売台数は前年同月比八・四%減で、数値は各紙(八月四日朝刊)とも変わらない。多くの新聞は次のような見出しをつけた。

新車販売 16か月連続前年割れ

七月 トラック不振響く

(読売)

「乗用車は下げ止まり」をわき見出しに使った一般紙(朝日など)もある。

しかし、日経の視点だけは大きく異なった。記

事は「低迷が続いていた乗用車の国内販売に下げ止まり感が出てきた」と書き出し、見出しでもその点を強調した。

乗用車販売下げ止まり感

2000cc超の普通車 4か月連続プラス

トラック不振続く

これを、日経のプラス思考とみるか、偏りとみるか、それは読者が決めることなのだろうか。

世論調査の古典的教訓

次は世論調査について。世論調査に誤差は付き物だが、時にはメディアの信頼性を揺るがす。

朝日(八月三日朝刊)は「インドネシアのハビビ大統領の世論調査での支持率は決して低くない」とし、裏付けに次の数値を挙げている。

首都ジャカルタの千人を対象にした、国立インドネシア大学などの電話調査(七月)では「非常に満足」一・一%、「満足」四六・二%。

同八百二十四人を対象とした有力紙調査(六月)では「支持」五六%、「不支持」一六%。

朝日の記事も、「世論調査の歴史が浅い」「電話保有者が中間層以上の都市住民に限定」と指摘し、「結果の分析には慎重を要する」と断っている。しかし、インドネシアの国情を知る人は、どれだけこの世論調査に信を置くだろうか。

世論調査の信頼性については、次のような古典的な教訓がある。

一九三六年の米大統領選挙で、「リテラリー・ダージェスト」誌は読者を対象にした電話調査を行い、「共和党ランドル候補支持三七〇」対「民主党ルーズベルト候補支持一六一」という選挙予測を確信を持って発表した。

実際の得票は、逆に三六・五%対六〇・八%となり、ルーズベルトが大統領に選ばれた。

実は、同誌の調査対象は「投票者すべてのサンプルではなかったのである。経済的にも特別の人たちであり、共和党支持者が多かった」ことが後で分かった(「統計でウソをつく法」ダレル・ハフ著、高木秀玄訳、一九六八年講談社刊)。

自民惨敗 そして新聞も

統計の精度は「プラスマイナス五%」が限度といわれる。参院選予測の誤差ははるかにこれを超える。自民の予想獲得議席は、最低の朝日が59±6、最多が産経の62±7で、各紙の予測は結果より五〇%近く多かった。

原因は「無党派層の投票行動」と「不在者投票を含む投票率」の読み違いによる、と各紙が反省を込めて書いている。

とくに予想が大きく外れたのは投票率(選挙区五八・八%)で、前回を下回るどころか一四ポイント以上も高くなった。

それを予感させるように「天声人語」(七月十二日)は「寅年現象」。この年の参院選投票率は過去、おしなべて高い」と書いていたが、事実その通りとなった。(前沢 猛「東京経済大学講師」)

放送時評

新大臣は規制に積極的 BS後発機問題決着へ

“最年少”目玉、郵政相登場

参院選挙(七月十二日)の惨敗を理由に退陣した橋本龍太郎氏の後を受け、小淵恵三内閣が七月三十日夜発足。第八十四代、通算五十四人目の首相である。自民党内の本流を着実に歩き続けてきた人、六十一歳。群馬県出身。新聞によれば「人柄がよく、敵のいない調整型」だが「決断力に欠ける」そうで、さて経済再生が主軸の未曾有の難局にどう立ち向かうか。期待するしかない。

放送界注目の郵政大臣は、大方の意表を突いて衆院当選わずか二回の野田聖子氏が起用された。新味を狙った小淵首相組閣方針の“目玉”。なかなかの美人であり、三十七歳の若さは史上最年少の大臣。田中角栄元首相が三十九歳で郵政相になった記録をしのいだ。岐阜一区選出。

故野田卯一・元建設相の孫、と言っても二十三歳のとき養子縁組をした関係だそうで血はつながっていないらしい。もともと政治に関心があり、米国の高校を出て上智大卒、帝国ホテルでOLをしていたが、二十六歳で全国最年少の岐阜県議と

なり話題になった。橋本聖子、松田聖子と並べて“三聖子”で売り、一九九三年に二度目の挑戦で衆院初当選。

第二次橋本内閣で堀之内久男郵政相の下、郵政政務次官を務め、国際会議にも出席して脚光を浴びた。それだけに三事業民営化に反対する“若手郵政族”。今春、自民、社民、さきがけの女性議員が超党派で「児童買春・ポルノ規制法案」をまとめた際、自費で東南アジアを飛び回り、行動派ぶりを発揮した。

記者会見では郵政政務次官の経験を強調し、「これを生かして、新内閣の“目玉”と言われるより中身のある大臣になりたい」。そして「情報通信分野は民間企業が頑張っており、この分野での新規産業の創出、新たな雇用の創出のため民間をサポートしたい」「情報通信基盤の整備は民間主導であるべきだが、限界があるので新社会資本の整備として従来の公共投資の概念を変えていく必要がある」、「放送のデジタル化の経済への波及効果は大きい。将来、新たな税収が得られることを考慮すべきだ」。必ずしも役人の作文の棒読みではなかった。そして「私はネオ郵政族です」と言っただけからでない。旧河本派の大勢が小淵支持に回った自民党総裁選挙では梶山静六氏の推薦人となり、それが結果的に運を呼び込んだ。

Vチップ反対強める放送界
もう一人、放送界が強い関心を抱くのは有馬朗人文相。元東大で、理化学研究所理事長、国

立大学協会会長、電波監理審議会会長、行政改革会議委員、中央教育審議会会長など多岐にわたる。審議会、の異名を持つ。専門の原子核理論では国際的な権威だそうだが、参院選挙で「党の良識を示す候補」と出馬要請されて快諾、比例名簿一位で初当選した。その際「当選後は文相に」という約束があったとも報じられた。審議大詰め段階の中教審会長を中途で投げ出し、初登院の日入閣となったのだから、いろいろ取りざたされるのもやむをえない。

この人、テレビの有害情報を機械的にカットするVチップ制の導入に極めて積極的。中教審が六月、「Vチップ及び事前表示制の導入は焦眉の課題」であり「関係者が前向きかつ速やかに検討を進めることを強く要望したい」と報告書に明記したのもその意向を受けたものとされる。青少年教育の問題に情熱を燃やし、かつ「機械が専門」の理系学者だけに、うなずけなくはない。

中教審報告を切り札とし、テレビ批判の世論を背景にして文部省、郵政省は競ってVチップめがけて走り出している。こと放送番組へのネガティブな取り組みだけに文部省は表面から一歩引き、一九九九年年度予算の概算要求では「CSによる子ども放送局」の新年度開局を盛り込んだりしているが、背中を押されて郵政省は懸命。「青少年と放送に関する調査研究会」は、インターネットによって「テレビが青少年に及ぼす影響」「Vチップについてどう考えるか」などのアンケート調査

まで始めた。

NHKも民放もますます反対姿勢を強めているのだが、「タカ派の学者文相」と、ネオ族議員の女性郵政相」とがそろつての登場とあつて、形勢利あらずというところか。だが、もちろん政府の端的な規制マインドに押し切られるわけにはいかない。とくに民放側はあの手この手の対応。民放連が特別部会を設置してVチップ論議に乗り出したのを手始めに、在京キー局いずれも「防戦のため」の検討組織を新設した。

民放連が五月中旬に派遣した「放送番組の規制動向に関する米国調査団」の報告は、Vチップ導入決定後の米国事情について詳しくまとめ、公表された。結論は、「性急な日本への導入論は疑問」というもの。すなわち、親の子育ての権利の放棄 良質な番組も排除されてしまう（格付け表示について）親である視聴者の協力が必要 排除される番組の範囲が広がっていく危険性がある

なお、八月八日の共同電は「米国の家電メーカーが、Vチップにニュースやスポーツ番組も排除できる機能を付加すると表明、放送局と対立している」と伝えた（八・九東京）。これによるとFCCは「こうした機能を禁じていない」そうで、この問題の最重要な部分はようやく浮かび上がってきた。

受託事業者はBSATに
BS-4後発機問題は行政にとつても、また民

放用に開放される六チャンネルを手中にしようとする地上民放各系列にとつても、デジタル時代21世紀をめぐける今年後半の最大課題。それが七月下旬からいよいよ具体的な手順進行に入った。

七月十七日、郵政省は電波監理審議会の答申を得てBS-4後発機の受託放送事業者としてBSAT（衛星放送システム）を決定、二十一日付で予備免許交付。競願していたJSAT（日本サテライトシステムズ）とSCC（宇宙通信）二社は拒否処分とした。

受託事業者とは衛星を所有し管理・運用するハード事業者。委託放送事業者とは番組（ソフト）を制作・編成し、これを受託事業者のチャンネルで放送してもらうもの。地上系放送、BS-3、BS-4先発機のアナログ放送はすべて「施設を持つ者が放送を行う」ハード・ソフト一体型でやってきた。しかしデジタル方式が導入されて多チャンネル時代が到来し、ハードとソフトの「分離」が実現した。CS放送はそうであり、BS-4後発機についてもこれを採用することが昨年三月決定したのである。

BSATはNHK、WOWOW、在京民放テレビ五社、これに第一勧銀が加わつて一九九三年四月設立。NHKが五九%を出資し資本金八十四億円。BS-3、BS-4先発機の管理・運用を行つており、後発機についても当然ここが受託者になるものとみられていたのだが、衛星ビジネスにける二社が割り込み、競願となつた。

JSATはJCSAT衛星で、SCCはスーパーバード衛星で、それぞれ「スカイパーフェクトV」「ディレクトV」のCSテレビ二系統を運用している。前者は商社連合軍、後者は三菱グループ。CSからBSへの参入であり、背後には通産省もひかえているだけに、郵政省は頭を抱えた。

しかし結局、BSATが勝ち名乗り。実績からみて「安全性、信頼度が高い」ということ。結果的には放送業界の秩序、すなわちNHK・民放体制の安定を優先させたわけだが、正面切つてそれも言えない。

東経一〇度の静止軌道上で、先発機と後発機の本機・予備機各二機、計四機を正しく管制するには、「一者での一元管制が必要で、二者が管制する例は世界で皆無。研究実績もない」ということで、緊急事態への対応を含めた全体の安全性、信頼性は「BSATが勝る」とされたわけ。競願した二社は衛星ビジネスへの積極姿勢を示しただけで引き下がつたのである。

BSATは後発機を国際公開調達し、二〇〇〇年十一月には放送開始の予定。そして二〇〇一年度までに資本金を五十八億円増やして百四十二億円にするが、民放各社は九億円ずつの増資で持ち分比率は今の一・五六%から七・二八%となり、BS-4後発機での新たなチャンネル利用への弾みがつく格好。九月には決まる委託事業者にすら顔がそろつることになる。

（大森幸男「放送評論家」）

金大統領訪日で懸案決着へ 漁業や過去清算など難題も

市川 文隆

(時事通信社政治部)

日韓関係は、今年三月の金大中政権の発足で、飛躍的に発展する基盤が整った。両国は、十月下旬に予定される金大中大統領の訪日を機に、新漁業協定の締結や「過去の清算」など両国間の懸案に決着をつけ、「未来志向の日韓関係」に踏み出すため「日韓パートナーシップ」と題する文書をまとめる方針。ただ、漁業交渉や元従軍慰安婦への償いなど解決を迫られている課題はいずれも難題で、今後の展開は予断を許さない状態だ。

大詰めの新漁業協定交渉

日韓両国間で、精力的な協議が行われているのが新漁業協定だ。両国は一九六五年に日韓漁業協定を締結したが、二百カイリの排他的経済水域(EEZ)を設定できる国連海洋法条約が一九九四年に発効、両国がともに同条約を批准したことから、一九九六年五月に新協定締結のための交渉を始めた。

特に日本側は、日本近海での韓国漁船の違法操業を取り締まるため、新漁業協定の早期締結を求めている。現行協定は、違法操業を取り締まる権限を沿岸国でなく、漁船の所属国としていたた

め、韓国の違法操業を手をこまねいて見ているだけだったからだ。国連海洋法条約に従えば、日本が違法操業漁船の取り締まりができる。

しかし、交渉は竹島(韓国名・独島)の領有権がからんで難航、日本側が今年一月二十三日の閣議で現行協定破棄を決定し、韓国側に通告した。

これを機に交渉は中断、韓国側が対抗措置として北海道沿岸など日本周辺水域での韓国漁船による操業自主規制の無期限停止を決め、関係が一時悪化した。

このため、小淵恵三外相(当時)が金大中政権発足直後の三月に韓国を訪問、大統領との間で「新たな時代の日韓関係」に向けてお互いが努力をすることを確認するとともに、朴定洙外交通商相(当時)と行った日韓外相会談の席上、漁業交渉の早期開始で合意した。

この合意に基づき、両国は四月から外務省審議官級の新漁業協定締結交渉を再開した。交渉では両国の主張に隔たりがある、竹島周辺の「暫定水域」の線引き問題は後回しとし、水域内の漁業資源保護や漁獲高など漁業実態をめぐる話し合いを優先させている。

交渉は四月に続き、七月にもソウルと東京で二、三回目の交渉を行った。この中では、日本側が日本海での操業状況を説明、新協定の早期締結による漁業資源管理の重要性を説明、理解を求めたのに対し、韓国側は約二十三万トンとみられる日本沿岸での漁獲実績に配慮を求め従来主張を繰り返した、大きな前進はみられなかった。

この間、自民党水産族のドンといわれる佐藤孝行・国際漁業問題特別委員長(元総務庁長官)が六月末に韓国を訪問、これを受けて韓国側が七月から操業自主規制を再開するなど、合意に向けた環境整備が進んでいる。

日韓両国政府は、十月の金大中大統領の訪日時に、新漁業協定の締結問題を決着させることを目指して、八月から交渉を加速させる方針だ。今後は、日韓両国政府が国内の漁業関係者を説得し、どこまで譲歩が図れるかが焦点となっている。

解決迫られる慰安婦問題

従軍慰安婦問題も、大統領訪日を前に両国間の「どの元に刺さったとげ」となっている。元従軍慰安婦について、日本は「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金、原文兵衛理事長)が、「償い金」の支給を進めてきた。これに対し、韓国政府は五月、日本の償い金を受け取らないことを前提に「支援金」の支給を開始した。

韓国政府が支援金支給に踏み切ったのは、日本の償い金支給が政府としての法的責任を回避、慰

安婦問題に厳しい国際世論の緩和を狙っている
みて、国内での解決を目指したといえる。

日本の外務省はこうした韓国政府の方針を基本的には歓迎している。それは、韓国政府の方針に「日本に個人賠償は求めない」との原則があるからだ。とはいえ、アジア女性基金としては、「おわびと反省の気持ち」を表すための元慰安婦に対する事業そのものが拒否された形となった。

日本政府としては、金大中大統領が訪日の際に「過去の清算」を求めていることから、十月の大統領来日時にこの問題の決着を図りたい意向だ。これまでに、償い金を利用して医療・福祉施設の建設などが検討対象となっている。ただ、アジア女性基金には、依然として償い金支給を進めるべきだとの意見も強く、政府と同基金との間の調整も課題となる。

また、小淵内閣の中川昭一農水相が就任後の記者会見で、従軍慰安婦問題の教科書記載について、「専門家の間で論議が分かれる問題について、すべての義務教育の教科書に同じように記載されていることに疑問がある」と述べた。中川農水相は、「歴史教育を考える若手議員の会」の代表を務めるなどタカ派として知られている。

これに対し慰安婦を支援する韓国の市民組織「韓国挺身隊問題対策協議会」は中川農水相の辞任を求めると猛反発。金大中訪日時の「過去の清算」が容易でないことをみせつけた形だ。

日本文化解禁で前進期待

金大中訪日で、前進が期待できるのが、韓国国内の日本文化解禁問題だ。韓国では現在、法的根拠はないが、映画や音楽など日本の大衆文化を公の場で楽しむことができない。

対日関係を重視する金大中大統領は、「文化の鎖国主義は双方にとって不幸だ」と主張。三月に訪韓した小淵外相（当時）に対し、「韓国は日本に対して正しい評価をしなければならぬ」と、日本文化の解禁に意欲を示した。また、四月にロンドンで行った橋本龍太郎首相（当時）との首脳会談で、金大統領は「新パートナーシップ」構築を提唱、日本の大衆文化の解禁を日韓関係の改善の一環として進める意気込みを強調した。

天皇訪韓が課題に

十月の日韓首脳会談では、天皇陛下下の韓国訪問も議題となりそう。金大統領は「過去の清算」の象徴として天皇陛下下の訪韓を求めている。陛下下の訪韓は直ちに実現することはないとみられるが、政府部内では二〇〇二年のサッカー・ワールドカップ共催の際に韓国訪問を実現することも検討されている。

日韓両国は金大統領の訪日に合わせ、日韓パートナーシップを示す文書を策定するための作業に入っている。この文書により「過去の清算」をうたいあげたい意向だ。

国内世論に押される形で厳しい対日政策を展開した金泳三政権に対し、金大中大統領は対日重視政策を展開、両国の政府間関係はかつてないほど良好な状態だ。この良好な関係を踏まえ、難題を解決できるかどうか、金大統領の訪日は両国関係の重要な試金石となるはずだ。

金大統領「太陽政策」推進

日本と韓国の間で調整を要する最も難しい問題は、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に対する対応といえよう。韓国、北朝鮮、日本三国間の関係は、金泳三政権以前は、「日本と北朝鮮の接近に韓国がブレーキをかけてきた」（外交筋）関係だといえる。これに対し金大中大統領は、いわゆる北朝鮮への「太陽政策」を展開、柔軟路線を突き進み、現状では日本が後れをとっている形だ。

金大中大統領は六月に米國を訪問、その際米議会の上下両院合同会議で演説し、対北朝鮮政策について「疑心を解き開放を促すには善意と誠意を示すべきで、韓国は政経分離の原則の下に広範な分野で協力を促進する」と融和政策の推進を説明した。同大統領は、「イソップ寓話（ぐうわ）」にあるように、旅人のマントを脱がせるには、強い北風より太陽の方が効果的だ」と指摘、米韓両国は「太陽政策」を促進すべきだと米側の協力を訴えた。金大統領によると、軍事挑発は容赦しない北朝鮮を害したり、吸収統一を試みたりしない包括的な交流・協力を進める――の三原則を基礎

としていっている。

大統領と会談したクリントン米大統領もこうした金大統領の基本姿勢を評価、米国の対北朝鮮経済制裁緩和に一部柔軟に応じる考えを示した。

金大統領としては、前政権の米国とのぎくしゃくした関係に終止符を打つとともに、自らの「太陽政策」に米国のお墨付きを得た格好だ。

日朝関係は冷え込む

一方、金大統領訪米とほぼ同時期に日本と北朝鮮の関係が冷却する事態が起きた。北朝鮮は六月五日午後、日本政府が求めている日本人拉致(らち)疑惑の調査に関し、「行方不明者は存在しない」との調査結果を書面で正式に伝えてきた。また、同月十九日の朝鮮中央通信は北朝鮮の政府機関紙・民主朝鮮の報道として、日本人妻の里帰り問題について、「日本反動層」は、「国籍離脱者」のらく印を押して在朝日本人女性の故郷訪問団の日本訪問を妨害していると非難。第三次里帰りは当面困難になった。

政府・自民党は一連の北朝鮮の対応に強く反発している。拉致疑惑については昨年十一月に訪朝した与党代表団に対し北朝鮮が「行方不明者」としての調査を約束したため、期待が高まっていた。北朝鮮赤十字社の声明は、日本の警察当局が総合的に拉致疑惑事件と判断している七件十人について、過去の入国や一時滞在も含め「存在しない」という「ゼロ回答」だった。里帰り問題につ

いても、政府は「誠意がない」と反発している。

日朝関係は昨年八月の政府間折衝で、一九九二年以来中断している国交正常化交渉の早期再開で合意。これを受け二回の日本人妻里帰りが実施され、日本は国連機関を通じて食糧支援を行った。北朝鮮も拉致問題で「行方不明者の調査」を約束。里帰りを続けて接触を拡大しつつ、拉致問題の落とし所を探り、国交交渉再開につなげる――

そんなシナリオが日朝双方の関係者の中で描かれていたが、北朝鮮の措置はこうした期待に冷水を浴びせ、両国関係の改善に停滞をもたらした。

KEDO資金分担決着

北朝鮮に対する軽水炉の供与に関する朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)の資金分担問題は難航の末、七月末の理事国大使級会合でまとまった。約四十六億ドルとされる建設費の約九割を日韓両国で負担する。米側の負担額などは未確定だが、懸案となっていた軽水炉問題は一応決着、近く本格工事が始まる見通しとなった。

日韓両国に北朝鮮への対応に違いを抱えながらも、KEDOの資金分担の合意ができたのは、五月のインド、パキスタン両国の核実験の実施にその理由がある。北朝鮮がミサイル技術を提供してきたパキスタンが核兵器開発を行ったことで、核兵器技術が北朝鮮にもたらされることが懸念された。KEDOによる軽水炉提供事業は、北朝鮮の核開発放棄の代償であり、軽水炉建設が遅れるこ

とが北朝鮮を核開発に走らせかねない。こうした事態を懸念したKEDO理事国各国が、資金分担の合意を急がせたといえよう。

金正日外交の行方を注視

北朝鮮は七月二十六日、最高人民会議(国会)の代議員選挙を八年ぶりに実施、これを受けて八月末から九月初めにかけて、第十期最高人民会議第一回会議が招集され、故金日成主席の死後、四年以上空席になっていた国家主席に金正日総書記を選出するとみられている。その時期は、九月九日、建国五十周年の節目とみる説が有力だ。

今回は金正日労働党総書記との不仲が伝えられていた金聖愛・故金日成主席夫人や、病氣解任説があった姜成山首相が選挙の当選者名簿から外れるなど、金総書記を中心とする体制整備がほぼ完了したことをうかがわせた。

金正日総書記が国家主席に就任した場合、どのような外交姿勢をとるかによって、日韓両国にも影響が及ぶ。同国が対日柔軟姿勢を示した場合、賠償問題を含む国交正常化交渉の再開問題が政治日程に上ってくるのは確実だ。

一方、対日強硬路線をとった場合、日本は米韓両国との政策協調をより迫られることになりそうだ。韓国でも北朝鮮の潜水艇の侵入問題などで、「太陽政策」に国内の批判が強まっている。いずれにしても今秋に向けて、日韓外交は北朝鮮の動向を注視しながら展開されることになる。

C I S もはや機能せず

現地紙に見る中央アジア

七月二十日、国連タジキスタン監視団(UNMOT) 政務官として派遣中の秋野豊・前筑波大学助教授が三人の国連要員とともに射殺された。まことに痛恨の極みである。秋野氏が現実を重んじる行動的な学者であったことはよく知られている。問題は彼に何度もタジキスタン行きを要請した日本政府当局者がどれだけ現地情勢について知識を持っていたかである。筆者の研究仲間であった秋野氏自身は危険を承知しており、昨年十二月ごろ「外務省が二十人ぐらいに声をかけたが、だれも行きたがらないので自分が行くしかないようだ」と同僚の教授に話っていたという(七月二十七日付「朝日」)。

まず旧ソ連十二カ国で構成される「独立国家共同体」(CIS) のうちタジキスタンが極めて特別な存在であることを知ってほしい。例えば、この七月初めにはロシア、カザフスタン、キルギスタン三国軍による合同軍事演習がカザフスタン南部アルマトウイ州で行われた。カザフ各紙によると、この演習は「ドストウク(友情) 98」と名付けられ、その目的は「敵国」に対する防衛・攻撃とテロリズムに対する共同作戦とのことだ。演習

地帯はタジキスタンへの通路に当たる。

この演習にウズベキスタンは参加しなかったが、昨年十一月、筆者らがグルーブでウズベキスタンを訪問したとき、タジキスタンとの国境沿いは軍隊による極めて嚴重な封鎖状態にあった。もともとタジキスタンは、民族・宗教上、南側の隣国アフガニスタンに近く、アフガニスタンに住むタジク人はタジキスタンに住むタジク人よりも多い。それゆえ一九七八年末、当時のソ連軍がアフガニスタン戦争を始めたとき、タジク軍は「親せきに会うような気持ち」で反攻ソ連軍の先頭に立ったという(旧タジク共産党幹部)。

一九八九年のソ連撤退後、アフガニスタンでは十派にのぼるイスラム諸派が互いに政権を目指して内戦を起こし、その結果イスラム原理主義の「タリバン」が勝利した。このことはソ連崩壊後、旧共産党政権と反体制イスラム諸勢力が争っていたタジキスタンに大きな影響を与えた。タジキスタンではロシアをはじめ周辺四カ国の平和維持軍が投入され、暫定停戦が実現した後も、一九九七年二月にはイスラム武装勢力がUNMOT要員やロシア人記者十六人を人質に取りアフガニスタンにいる仲間の入国を要求した。政府が要求を受け入れた結果、人質は解放されたが、四月にはラフノモフ大統領の暗殺未遂事件も起きている。

国連をはじめとする八カ国・国際機関はイスラムを含めた国民和解政府の形成を促し、タジキスタン両勢力も一九九七年六月、合意するに至った

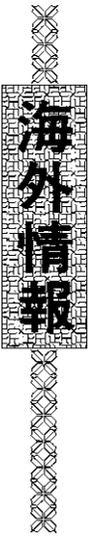
が、このことはかえって事態を混乱させた。

現地各紙を通じて見ると、中央アジアの全体状況は各国それぞれの形の市場経済化、開発独裁、汚職の横行、地域覇権主義、軍拡競争、これに米国、ロシア、急に積極的になった中国の思惑が絡み合い甚だ錯そつした事態にある。一九九一年のソ連崩壊後、経済・防衛協力を主眼に旧ソ連十二カ国が参加して発足した「独立国家共同体」(CIS) はもはや、まったく機能していない。

七月四日、関税同盟を設立するためのCIS首脳会議がカザフスタンの旧首都アルマトウイで開かれたが、何も決まらなかった。ウズベキスタンの経済紙「ビジネス・ベスニク・ヴォストロカ」によると、すでに各国が独自の貿易を行いCISを必要としなくなったからだ。ロシア、ウクライナ、カザフの鉱産物は外国商社に買われて他のCIS諸国に売られ、ロシア商社も中央アジア綿花を独占的に買い付け、同じことをしている。トルクメニスタン天然ガスの主な輸出先はイランで、CISは見向きもされていない。

仲間うちに生じた軍事的な対立の芽も見逃せない。カザフスタンの「ザス・アラシユ」紙と「二十一世紀」紙は、ウズベキスタンがNATOに接近しつつあること、それに引き換えロシアがカザフスタンには古い兵器しか提供せず、しかも年間二千八百万ドルと高値なのに、バイコヌール宇宙基地の使用料(一億千五百万ドル)は未払いのままだと非難している。

(高橋 実 評論家)





伊で新メディア王が登場

変わるが、新聞の政治密着

イタリアで、テレビの力を背景に首相となったシルビオ・ベルルスコーニに続いて、新たなメディア王とも目される人物が登場した。それは、世界的な自動車メーカー「フィアット」の会長を務め、このほど、イタリアの代表的な日刊新聞『コリエーレ・デラ・セラ』を所有するミラノの出版グループ「リツォーリ」の社長に就任したチエザレ・ローミティである。

彼は五十七歳のときにフィアット社でストライキに対抗して六十一人の社員を解雇し、「タフな男」の異名を取った。七十歳を過ぎてフィアット社の会長職につき、今年七十五歳で「リツォーリ」の社長となった。

あるニュース雑誌はこの転身を、「これは新しい市民ケーンの登場を意味するのか?」と書いた。「市民ケーン」は、アメリカのメディア王ハーストをモデルにした映画の主人公である。

イタリアの新聞は改革を必要としている、というのが広く共有されている認識である。それによれば、イタリアの新聞は危機をあまり立てるのを好む。しかし新聞が書くことを好まない危機が一つある。それは新聞界自身の危機である。イタリ

ア人千人のうち新聞を毎日読むのは、百十人程度に過ぎない。これはギリシャとトルコに次いでヨーロッパで最低の数字だという。イタリア最大の『コリエーレ・デラ・セラ』でも六十五万部をわずかに超す程度にとどまっているという。こうした低迷の原因の一つとして、新聞関係者は貧弱な販売体制を指摘する。宅配、郵送はきわめて少なく、新聞の販路は、新聞スタンド協会が認可するスタンドが独占している。

人々が新聞を読まなくなっているもう一つの原因は、イタリアの新聞が一般の人々ではなく、政治家を念頭に置いて書かれていることである。一九九五年におこなわれたイタリアの全国的調査では、イタリアの新聞見出しの二〇%は政治問題を扱っていた。

さらに問題なのは、新聞記事が事実と意見とを分離していないことである。編集者たちは、たがいに電話をかけたあつて、その日のトップ記事を何にするかばかりでなく、どのような政治的立場をとるべきかについても決めてしまふのだという。

「それは編集者が誤った考えをもっているからではない。彼らは多くのすぐれた特徴をもっているが、自律という美点に欠けているのだ」と、全イタリア記者連盟のパオロ・セルペンティ・ロンギ事務局長は語る。

ローミティは「リツォーリ」社長就任の最初の公式会見で、こうした状況を批判して「政治ばかりを扱っている日刊新聞におさらばしよう」と主

張した。

ある批評家は、有力新聞に対するローミティの影響力を考えると、彼ならば、いま大いに必要とされている新鮮な血と新しいアイデアを、イタリア新聞界に注入することができるであろうと期待する。『スタンパ』を所有し、『コリエーレ・デラ・セラ』の株も所有しているフィアット社での経験で、ローミティはプレスへの対応に精通していた。

しかし彼の政治的野心を考えるならば、ローミティがジャーナリズムと政治を分離すると考えるのは愚かだとの指摘もある。ローミティは二年前、フィアット社の会長時代に政界への転身をはかり、最後の段階で取りやめた経緯があった。いま「リツォーリ」の社長として、『コリエーレ・デラ・セラ』を「政治」の強力な武器として活用するための準備に入っているといわれる。

彼は、全国二千万の受け手をカバーする三チャンネルの民間テレビの力で首相の座についたベルルスコーニと比較して、自分に欠けている条件を十分に承知している。彼は「リツォーリ」社長に就任後すぐに、「リツォーリ」が電波事業に進出していくのを妨げているアンチトラスト法に激しい攻撃を加えた。彼は少なくとも公共テレビのチャンネルを民営化させるつもりだという。

ローミティの登場により、イタリア新聞界ははたしてどのように変わっていくのか。

(広瀬英彦 ● 東洋大学教授)

検察が新聞側に立って控訴

中国、媒体機能活用に期待

「専横的で不公平」などと報じられて名誉を棄損されたとして、深圳市の自動車輸入会社の党委員会書記が新聞社を訴え、一審で新聞側が敗訴した事件で、广东省深圳市人民検察院はこのほど、判決を不服として控訴した。新聞が被告となった名誉棄損事件で、検察側が媒体側に立って控訴するのは初めて。汚職腐敗が広がる中国では、新聞の持つ権力監視機能への期待が高まりつつある。しかし、法的整備の遅れから、媒体は名誉棄損訴訟などで弱い立場に置かれている。そのため、新聞界は、今回の控訴の決定を歓迎し、権力監視権の拡大に向けたステップとして積極的に位置付けようとしているように見える。

新聞出版報一九九八年七月六日付によると、事件の発端はこうだ。

一九九四年一月三十日の工人日報が二面に「深圳百万労働者の声」と題する長編のルポルタージュを掲載した。工人日報は、中国総工会（労働組合の全国組織）の機関紙で、本社は北京にあり、全国で百万部発行される有力紙である。記事は、深圳特区建設に向けた労働者の奮闘ぶりを描写するとともに、彼らの置かれている不平等、不公正



な待遇を告発するもので、筆者は、深圳市总工会幹部・黄迅超氏と、深圳商報記者・汪博天氏。文中、深圳汽車工業貿易総公司党委員会書記・総経理の劉興中氏について、「専横跋扈」「報復攻撃」「縁故登用」などの言葉を用いつつ、四百五十数字にわたって言及した。これに対して、劉氏および同社は、「事実の歪曲であり、名誉棄損にあたる」として、同二月七日、深圳市福田区人民法院（裁判所）に民事訴訟を起こした。

この案件は、一九九四年七月二十日審理が開始され、翌九五年一月六日、同人民法院は、工人日報敗訴の一審判決を言い渡した。当時、同紙は「さまざまな理由から」（新聞出版報）上訴せず、判決に従って、紙面に謝罪文を掲載し、賠償金を支払った。その後、工人日報は、同年三月末になつて最高人民検察院に申し立てを行い、同検察院は、同六月末、幹部を深圳市に派遣して調査、最終的に控訴の方針を決定した。その後、同案件は深圳市人民検察院に移され、同検察院が一九九八年四月十日、深圳市中級法院に正式に控訴した。控訴状は、おおむね以下のような内容である。

「工人日報の記事『深圳百万労働者の声』のうち、劉興中氏に触れた部分の報道が事実と符合しない、との深圳市福田区人民法院の認定の根拠は、薄弱である。同人民法院判決が認定した事実は、真相とは異なり、誤りがある。工人日報が編集し、発表した批評文は、確かに根拠があり、基本的に事実であつて、劉興中氏の人格を侮辱するも

のではない。また、工人日報ならびに黄迅超、汪博天両氏が劉氏の名誉権を侵害した、と同人民法院が認めたのは法律適用の誤りであり、両氏がこの記事を執筆、編集し、工人日報がそれを掲載した意図は、労働者の合法的な権益の侵害を批判することにあり、社会生活に関与し、社会の弊風を正し、世論による監督を遂行することは、報道、批判権の行使という正当な行為であつて、（他者の）権利侵犯という意図も過失も法律違反もない。最高人民法院の『名誉棄損事件の審理に関する若干の問題に対する回答』第八条の『当該文章が記述する内容が基本的に事実であり、他者の人格を侮辱する内容でない場合は、名誉権の侵害と認定すべきではない』との司法解釈に照らして、工人日報および黄、汪両氏の行為は名誉権の侵害に当たらない」

この四年間、控訴を勝ち取るために奔走した工人日報・群衆工作部主任の曾曉明氏は、「世論による監督は記者の天職。世論による正常な監督がなければ新聞は公正性を失い、社会自身も健全な発展を遂げることができない。今回の控訴で、世論による監督に、法的な意味の足がかりが生まれることを期待する。名誉棄損裁判でたびたび被告席に立たされる報道機関が、世論による監督という権益をよりよく維持し、同時に、法律を悪用して批判を拒む個人や団体につけ入る隙を与えないようにしなければならない」と語っている。

（木原正博「新聞協会編集部」）

第三十三回時事均一句会(その二)

平成十年七月九日 新橋「味しま」

【兼題・日傘】(前月号から続く)

柔らかにをみな物言ふ京日傘
遠日傘蔵ある街の別れかな
白日傘離婚せし娘の置き忘れ
似た日傘似た揺れ追えば妻の母
夢二画のごとし絵日傘銀座ゆく
バスを待つ日傘の人の日陰かな

春楊 六郎
栄郎
杉浦
且住
由美子
魚酔

【自由題】

天 昼顔や天に笛吹き斜に構ふ
地 太宰忌のうろこのごとくピアス冷え
人 蛩千いのちの在りかを示しつゝ
人 梔子の間に惑ふて蛇となる
人 夕立ちの舗道の匂い句会まで
地下街や七夕竹が立つてゐる
十葉の毅然と群れし世紀末
梅雨寒し最終勤務の地に移る
ぐいと呑む広き背中や夏衣
万緑やカーペンターズくりかへし
蛙食む蛟颯ちれ高麗の里
紫陽花や湯上がり君の如くあり
さくらんぼ若さの味を秘めしかな
夜濯の水ゆらゆらと今日の暮れ

春楊
あまり
且住
久美子
栄郎
那由太
和久
杉浦
健次
魚酔
森田
藤原
由美子
美佐子

虎ノ門句会

平成十年七月二十一日 同盟クラブ

別れ来て部屋の暗さや夏椿
甚平やふぐり恥ぢらふ歳過ぎぬ
芋殻火を焚く逆縁の霊迎へ
送り火を焚き独り居や戻り梅雨
夏見舞返書のありて病よし
玫瑰へ風あらあらし十三の海
露草の青にじみゆく雨つづき
万緑の露をふくめば人を恋ふ

六郎
"
易信
"
博一
"
多圭子
"

調査会だより

【悲報】

飯尾 太浩氏(元共同通信社新潟支局長)肝じ
ん不全のため七月二十三日死去。七十四歳。喪主
は妻美智子さん。自宅は松戸市新松戸七丁目二二
一西パークハウスA一。
津川 勝美氏(元時事通信社第一編集局水産部
長)心不全のため七月二十四日死去。九十歳。喪
主は長男宏志氏。自宅は朝霞市朝志ヶ丘三―四―
一五。
新保 正三氏(元共同通信社青森支局長)心不
全のため七月二十五日死去。八十四歳。喪主は妻
ひでさん。自宅は草加市谷塚町一六三九―三。
木下 健二氏(元共同通信社理事待遇大阪支社
長)多臓器不全のため七月二十七日死去。七十三

歳。喪主は長男真一氏。自宅は横浜市都筑区すみ
れが丘四二―一七。

目次(九月号)

小沢氏には短期政権の宿命 篠田 恵明 1
ロイターの日本進出の意味 内海 孝 4
金大統領訪日で懸案決着へ 市川 文隆 14
【メディア談話室】
ロス疑惑無罪と調査報道 権田 萬治 8
【プレスウォッチング】
数字は信用できるか 前沢 猛 10
【放送時評】
新大臣は規制に積極的 大森 幸男 12
【海外情報】
メディア王に強い風当たり 佐々木謙一 7
CISもはや機能せず 高橋 実 17
伊で新メディア王が登場 広瀬 英彦 18
検察が新聞側に立つて控訴 木原 正博 19
俳句(時事均一句会・虎ノ門句会) 20

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
発行所 財団法人 新聞通信調査会
〒一五一 東京都港区虎ノ門一―五―一六
(晩翠ビル四階)
振替口座 一一一―四一七三四六七番
(三)三五九三―一八(代)
印刷所 株式会社 太平印刷社
©新聞通信調査会1998